

総務



総 務

1. 位置及び自然的条件

小豆島は、香川県の北東部に位置し、瀬戸大橋と鳴門大橋が展望でき、瀬戸内海では淡路島に次いで大きな島であり、土庄町、小豆島町の2町で構成されている。

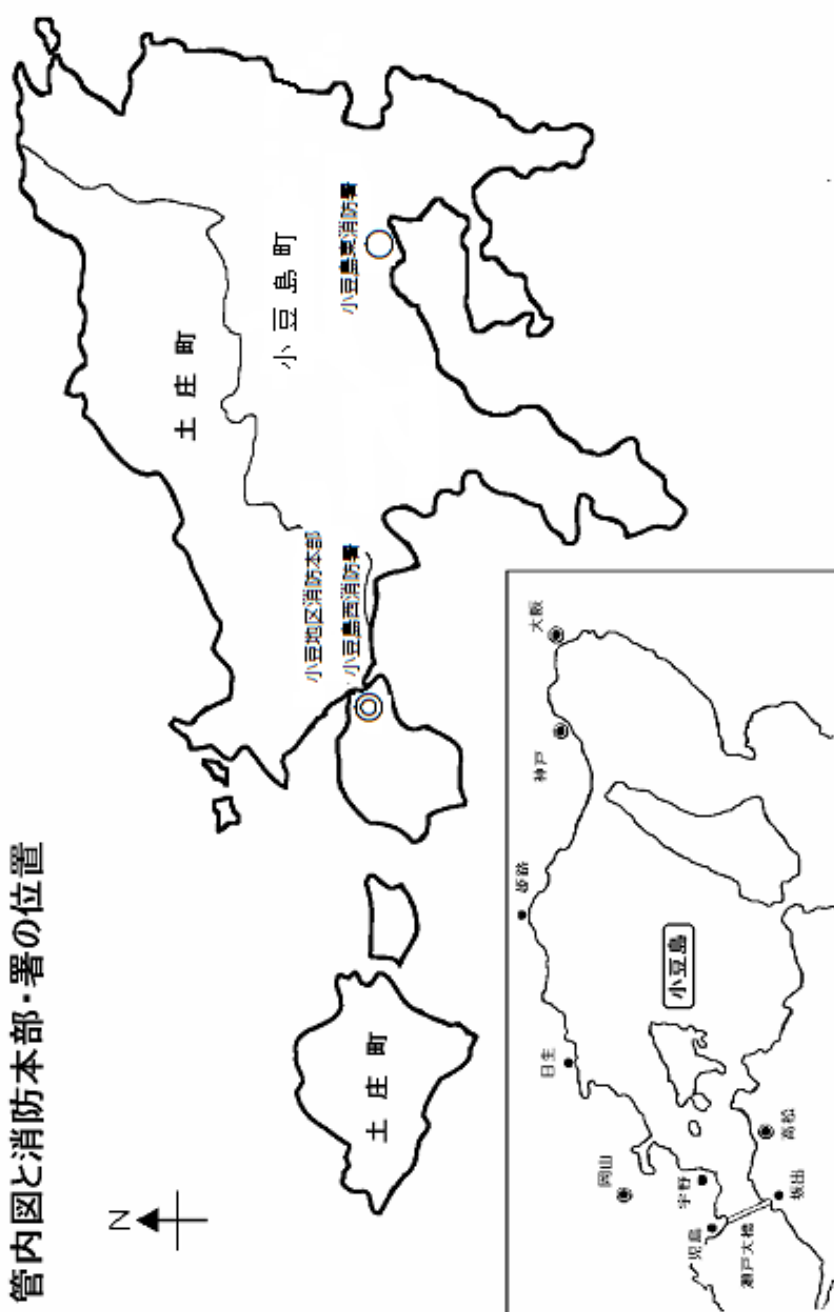
地形は、全島ほとんどが花崗岩を基盤とする山地で、平坦地は主として、南に向けて開けており、東西及び北に面する地域は、山が急斜面をなして海中に入り、極めて小さな平坦地が点在する。

奇峰の多い山岳地形の中には、瀬戸内海地域における最高峰816mの星ヶ城山を有し、また、海岸線はリアス式海岸特有の美しい曲線を描いており、小豆島は、瀬戸内海国立公園「寒霞溪」をはじめ豊かな観光資源に恵まれている。

四季を通じて温和な気候に恵まれ、全国でも名を高めている醤油、佃煮、手延そうめん等の製造及び電照菊の栽培が盛んであり、中でも県花、県木となっているオリーブの栽培に適し南国情緒豊かな島である。



2. 管内図と消防本部・署の位置



3. 小豆郡内常備消防の沿革

内 海 町

昭和 37 年 4 月	内海町消防団常備部を新設し、常勤消防団員 3 名採用する。
6 月	常勤消防団員 1 名内海町へ。
10 月	常勤消防団員 2 名採用、初動態勢の確立を期し常備消防業務を開始する。 夜間は常勤消防団員 2 名、非常勤消防団員 3 名にて当直を実施し初動態勢の強化を図った。(昭和 38 年 3 月まで実施)
昭和 38 年 4 月	常勤消防団員 3 名採用、常勤消防団員 7 名となる。
7 月	消防庁舎を安田甲 1 4 4 の 9 0 (町役場敷地内) に新築する。
10 月	常勤消防団員 1 名増員 (内海町より) 常勤消防団員 8 名となる。
昭和 41 年 8 月	常勤消防団員 1 名退職し、1 名採用する。
昭和 45 年 3 月	常勤消防団員 1 名退職、常勤消防団員 7 名となる。
4 月	内海町消防団常備部を廃止し、内海町消防本部を新設する。職員 3 名採用、職員 1 0 名となり、災害早期覚知、早期出動及び予防行政の強化を期し、その任にあたる。

土 庄 町

昭和 38 年 4 月	高層大型化する町内旅館群等の急増から予防行政の強化を期し、町役場内に土庄町消防本部を新設、職員 4 名にてその任にあたる。夜間当直 1 名。
10 月	消防本部内に兼務消防隊 (役場職員 1 2 名) を設置し、初動態勢の強化を図った。
昭和 39 年 4 月	消防本部を土庄町甲 6 1 2 (土庄分団屯所内) へ移転する。 職員 3 名を採用し、専任職員 7 名となる。
昭和 41 年 4 月	職員 1 名土庄町へ、職員 1 名採用する。
10 月	レンジャー訓練を開始する。
昭和 42 年 6 月	職員 3 名を採用し、専任職員 1 0 名となる。
11 月	専任職員 2 名を編成して旅館群、病院等の夜間パトロールを開始。 (本年より毎年火災多発期の 1 1 月～3 月実施) 夜間当直 2 名。
昭和 43 年 4 月	政令指定により消防本部内に土庄消防署を設置する。
6 月	職員 3 名増員 (土庄町より) 専任職員 1 3 名となる。 消防本部・署を土庄町甲 5 6 1 (旧土庄中学校) へ移転する。
昭和 44 年 4 月	職員 4 名採用し専任職員 1 7 名となる。
10 月	消防署の編成を 1 車隊 6 名とし、隔日勤務体制を敷く。
昭和 45 年 2 月	消防本部・署を土庄町湊崎甲 2 0 4 4 (旧土地改良事務所) へ移転する。
4 月	女性職員 1 名増員 (土庄町より) 職員 1 8 名となる。
昭和 46 年 7 月	職員 1 名増員 (土庄町より) 職員 1 9 名となる。
昭和 47 年 3 月	職員 2 名土庄町へ、職員 1 7 名となる。

消防組合設立への機運

昭和45年1月12日池田町内の2カ所から同時に出火した林野火災は延々3日間にわたり燃え続け、1月14日 延べ524haを焼失し鎮火となった。全国史上9番目の大火となったが、この火災を教訓に島内消防力の強化と指揮権の一本化、効率的な運用が叫ばれ、消防組合設立への機運が本格化したものである。

4. 消防の沿革（組合）

昭和 46 年 7 月	小豆3町広域消防促進協議会を設置、会長に大森土庄町長、副会長に川北内海町長、佐々木池田町長を選出。 構成メンバー（3町町長、3町議長、3町総務課長、3町消防団長、土庄町消防本部消防長）
9 月	広域消防整備計画案を決定、各町議会において、小豆地区消防組合同規約が議決される。
10 月	広域消防組合同政令指定を希望する旨、消防庁に申請する。
11 月	香川県知事より一部事務組合の発足について許可される。
12 月	土庄町消防本部にて、小豆地区消防組合職員の採用試験が実施される。
昭和 47 年 3 月	小豆3町広域消防促進協議会を解散する。
4 月	小豆地区消防組合発足、事務所を旧土庄町消防本部に置く。 初代管理者に内海町長川北四十二氏が就任。 初代消防長及び消防署長に清水勝氏が任命される。 消防職員16名採用、内海町より1名、池田町より1名、職員総数45名となる。
5 月	消防職員1名、女性事務職員1名採用、職員総数47名となる。
6 月	消防本部、消防署合同庁舎の建設工事に着手する。消防職員1名内海町へ、職員総数46名となる。
7 月	消防署池田分署庁舎の建設工事に着手する。消防署内海分署へ消防本部より職員1名配置し、11名となる。
9 月	消防署内海分署庁舎の建設工事に着手する。
10 月	救急車（トヨタハイエース2B型）を購入し、消防署において救急業務を開始する。同時に救急要員6名を増員、消防署員数21名となる。
12 月	消防ポンプ車（ニッサンFH60型）2台購入、消防署及び内海分署に配置する。
昭和 48 年 1 月	消防本部・消防署合同庁舎落成し、（土庄町甲557-4）移転する。 消防署池田分署庁舎落成し（池田町大字池田2099-4）業務を開始する。 分署署員数 2名 消防ポンプ車 1台
3 月	消防署と内海分署に無線基地局を設置、移動局4基、携帯局4基とあわせて業務を開始する。 日本損害保険協会より土庄町が消防ポンプ車（トヨタFJ55V）の寄贈を受

	け小豆地区消防組合へ移管し消防署へ配置する。(旧ポンプ車は池田分署へ配置する。) 消防職員1名退職、職員総数45名となる。
4月	「消防本部及び消防署を設置しなければならない町村」として政令指定を受け消防職員17名を採用、職員総数62名となる。池田分署へ3名増員し、分署署員5名となり、夜間は通信員1名常駐する。 内海分署庁舎落成し(内海町安田甲144-90)移転する。
5月	消防職員1名土庄町へ、職員総数61名となる。
7月	消防職員1名退職し、職員総数60名となる。
8月	内海分署へ2名増員し、分署署員数13名となる。 消防職員1名退職し、職員総数59名となる。
9月	無線移動局3基、携帯局5基を増設し、消防署と各分署へ配置する。
11月	消防署へ消防救急指令装置(NEC、FD201型)を設置し、運用を開始する。
昭和49年1月	池田分署へ6名増員し、分署署員数11名となり隔日勤務体制をとる。
3月	消防職員2名土庄町へ、1名内海町へ転出し、職員総数56名となる。
4月	第二代消防署長に役重正則氏が昇任される。消防職員6名採用、職員総数62名となる。 内海分署へ救急車(トヨタハイエース2B型)を配置するとともに6名を増員しポンプ車隊、救急車隊の2隊編成をとり分署署員数19名となる。池田分署へ2名増員し、分署署員数13名となる。
5月	内海分署において、救急業務を開始する。
7月	消防本部へ査察広報車(トヨタカローラバン)を配置する。旧車は池田分署へ配置する。 7月6日、台風8号による集中豪雨で内海町全域にわたり山津波が発生、橋地区を中心に死者29名、重軽傷者42名、家屋全半壊128戸を出す大惨事となる。 大雨警報、洪水注意報発令と同時に災害活動及び救出、救助活動にあたる。
8月	内海分署、消防ポンプ車老朽のため、消防ポンプ車(ニッサンFH60型)を購入配置する。
昭和50年3月	初代消防長清水勝氏及び職員1名退職し、職員総数60名となる。 無線移動局1基、携帯局5基を増設する。
4月	消防職員2名採用、職員総数62名となる。
6月	第二代消防長に内海町役場課長であった坂本傳氏が任命され、職員総数63名となる。
7月	池田分署へ消防ポンプ車(ニッサンFH60型)を購入配置する。旧車は内海分署へ移管する。
9月	無線移動局2基、携帯局1基を増設する。小豆島防火協会が設立される。
11月	消防本部の事務機構を改革し、総務、予防、警防の3課制をとる。
昭和51年3月	消防職員2名退職し、職員総数61名となる。
4月	消防職員3名採用、職員総数64名となる。

9月 防災工作車（トヨタハイエースWキャブ）を2台購入、内海分署、池田分署へ配置し、旧車は廃車する。

台風17号により、9月8日から9月13日までに小豆島全域にわたり、わずか6日間で年間降雨量を超える1,400ミリ（11日～12日で800ミリ）という記録的な豪雨となり、瞬時にして39名もの尊い生命を奪うという大惨事となった。

史上空前ともいわれる集中豪雨による大雨洪水警報発令と同時に全署員を動員し、警戒、防ぎよ、資材の運搬等にあたる。しかし、9月12日になり島内随所で被害が続出したため、消防職団員一致団結し、避難誘導、行方不明者の捜索、負傷者、遺体の搬送、給水作業等に延々12日間連続出動する。

延出動職員数 739名 延出動車両台数 75台

被害の概要

死者	39名	重軽傷者	81名	被災世帯	2,665世帯
全壊家屋	209戸	半壊家屋	268戸	床上浸水	2,149戸
床下浸水	2,942戸				

11月 消防職員1名退職、職員総数63名となる。無線移動局1基、携帯局3基を増設する。

昭和52年1月 臨時事務職員1名採用。

3月 無線携帯局3基を増設する。

4月 消防職員1名池田町へ、職員総数62名となる。

6月 第二代消防長坂本傳氏内海町へ。消防長事務取扱に内海町長川北四十二氏が任命され、職員総数61名となる。

昭和53年3月 初代管理者、内海町長川北四十二氏退任。

4月 第二代管理者に土庄町長山脇利一氏が就任、次長として土庄町役場主幹であった洲本勝氏が任命される。消防職員4名採用、職員総数66名となる。

5月 土庄町大部琴塚に、無線の不感地区解消のため無線中継局を新設する。

7月 異常渇水のため、全島において水不足となり、井戸、池等の水が減水、又水道断水、時間給水が続き、54年2月中旬から全面給水となった。

8月 異常渇水対策として、日勤者を隊へ編入し、初動態勢の強化を図る。（10月中旬まで実施する。）内海分署へ2名増員し、分署署員数21名となる。

9月 日本消防協会より、救急車（トヨタハイエース2B型）の寄贈を受け、本署へ配置する。

昭和54年3月 内海町福田に無線の不感地区解消のため無線中継局を新設する。

7月 小型動力ポンプ（ラビット可搬式）を購入し、内海分署へ配置する。

10月 油火災用ユニット式ポンププロポーショナー1式を2基購入し、本署と内海分署へ配置する。

11月 小豆地区少年婦人防火委員会が設立される。

12月	土庄町内に原因不明の林野火災が続いたため、土庄町前島及び四海地区のパトロールを開始する。
昭和 55 年 3月	消防職員 1 名、臨時事務職員 1 名退職し、職員総数 6 5 名となる。
4月	第四代消防長に消防次長であった洲本勝氏が昇任。消防職員 3 名採用、職員総数 6 8 名となる。
6月	小型動力ポンプ（ラビット可搬式）2 台を購入し、本署と池田分署へ配置。
8月	消防他 3 つの一部事務組合を統合して小豆地区広域行政事務組合が新たに発足、これに伴い小豆地区消防組合は解散。組合管理者には、内海町長川北四十二氏が就任。事務所を小豆島老人ホームに置く。小豆地区消防本部と改称し、事務職員 1 名小豆地区広域行政事務組合へ。職員総数 6 7 名となる。
10月	油火災用ユニット式ポンププロポーションナー 1 式を購入し池田分署へ配置。
11月	油火災用特殊防火衣を 2 着購入し、本署へ配置する。
昭和 56 年 4月	日本自動車工業会より救急車（トヨタハイエース 2 B 型）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。旧救急 2 号車は本署へ配置し予備車とする。
5月	第二代消防署長、役重正則氏退職。消防職員 1 名採用、職員総数 6 7 名となる。
9月	第三代消防署長に副署長であった谷元哲彦氏昇任。
昭和 57 年 3月	救助用器材（エアツールセット）1 式を購入し、本署へ配置する。
4月	消防ポンプ車（いすゞ CD-I）1 台を購入し、本署へ配置する。
5月	旧消防ポンプ 1 号車は林野工作車に改造して本署へ配置する。
6月	日本損害保険協会より、救急車（日産キャラバン B-2）の寄贈を受け本署へ配置する。救急 3 号車は内海分署へ配置し救急予備車とする。
10月	消防職員 2 名採用、職員総数 6 9 名となる。
昭和 58 年 3月	救助用器材（エアツールセット）1 式を購入し、内海分署へ配置する。
4月	香川県共済農業協同組合連合会より救急車（トヨタハイエース 2 B 型）の寄贈を受け、本署へ配置する。
8月	消防職員 1 名小豆島老人ホームへ、職員総数 6 8 名となる。
昭和 59 年 3月	第二管理者、土庄町長山協利一氏退任。
4月	第三管理者に池田町長佐々木武雄氏就任。
8月	日本消防協会より、救助資器材搬送車（日産アトラス）の寄贈を受け本署へ配置する。
昭和 59 年 3月	第四代消防長、洲本勝氏土庄町へ。
4月	消防署に設置の救急指令装置（D-201E）更新する。
8月	消防職員一名退職、職員総数 6 6 名となる。
11月	第三管理者、池田町長佐々木武雄氏退任。第四管理者に池田町長八木壮一郎氏就任。第五代消防長に、消防次長であった谷元哲彦氏が昇任、消防職員 1 名採用、職員総数 6 7 名となる。
8月	救助用器材（エアツールセット）1 式を購入し、池田分署へ配置する。
11月	第 8 回婦人防火全国大会に於いて、日本防火協会より防火広報車（日産キャラバン）の寄贈を受ける。

昭和 60 年 3 月	第四代管理者、池田町長八木壮一郎氏退任。				
4 月	第五代管理者に内海町長川西寿一氏就任。				
7 月	小型ポンプ（ラビット可搬式）を購入し、本署へ配置する。				
9 月	日本損害保険協会より消防ポンプ車（日産サファリ A-I）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。旧車は内海町へ移管する。				
昭和 61 年 3 月	内海分署無線基地局老朽のため更新する。				
	第五代消防長兼消防署長であった谷元哲彦氏退職。職員総数 66 名となる。				
4 月	第六代消防長事務取扱に池田町長八木壮一郎氏が任命され、次長として池田町役場主幹であった大谷隆生氏が任命される。第四代消防署長に副署長であった中黒輝雄氏が昇任。消防職員 1 名採用、職員総数 68 名となる。				
8 月	8 月 28 日、香川県下に強風波浪注意報発令中、土庄町豊島地区において交通事故（車両衝突）が発生、車両が炎上し強風にあおられて林野に延焼し、火面は急速に拡大する。土庄町長、消防長の陣頭指揮により隣接消防団、自衛隊等の応援を求め消防職団員一致協力し、9 月 4 日 17 時 128 ha を焼失し、鎮火する。				
	被害状況	焼損面積	128 ha	損害額	7,550 万円
		死者	1 名	負傷者	7 名
	出動人員（延）	出動車両等（延）			
	小豆地区消防本部	275 名	消防ポンプ自動車	77 台	
	土庄町消防団	1,772 名	小型動力ポンプ付積載車	72 台	
	池田町消防団（応援）	228 名	その他の車両	61 台	
	内海町消防団（応援）	294 名	偵察用ヘリコプター	3 機	
	高松市消防局（応援）	213 名	空中消火用ヘリコプター	8 機	
	神戸市消防局（応援）	5 名			
	陸上自衛隊（応援）	112 名			
	合計	2,899 名			
10 月	異常渇水のため、全島において水不足となり水道が時間給水のため住民への火災予防啓発と出動体制の強化を図る。（62 年 2 月まで）				
12 月	香川県消防相互応援協定締結 （香川県下 5 市、38 町、6 消防組合）				
昭和 62 年 2 月	消防ポンプ自動車（三菱 CD-I）を購入し、池田分署へ配置する。				
3 月	第五代管理者、内海町長川西寿一氏退任。				
4 月	第六代管理者に土庄町長山脇利一氏就任。				
5 月	消防本部へ河川情報システムを設置し、運用を開始する。				
6 月	査察広報車（日産ブルーバード）を購入、本署へ配置する。				
昭和 63 年 3 月	第六代消防長事務取扱者、池田町長八木壮一郎氏退任。				
4 月	第七代消防長に消防次長であった大谷隆生氏が昇任。消防職員 1 名採用、職員総数 69 名となる。				

8月	日本消防協会より防災工作車（トヨタハイエース）の寄贈を受け本署へ配置する。
11月	消防本部へ管轄区域内の119番を統合し、運用を開始する。
12月	高圧ポンプ付消防ポンプ自動車（三菱CD-I）を購入し、本署へ配置する。
平成元年3月	第六代管理者、土庄町長山脇利一氏退任。消防職員の高齢化対策として2名退職し、関係町で採用され、職員総数67名となる。
4月	第七代管理者に池田町長八木壮一郎氏就任。消防職員3名採用、職員総数70名となる。
5月	消防職員1名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向、職員総数69名となる。
9月	防災工作車を2台購入、内海分署（トヨタトヨエースWキャブ）、池田分署（トヨタダイナWキャブ）へそれぞれ配置する。
10月	消防職員1名退職、職員総数68名となる。
平成2年2月	香川県共済農業協同組合連合会より救急車（トヨタハイエース2B型）の寄贈を受け、内海分署へ配置し、旧車は廃車にする。
3月	消防本部の庁舎に非常電源装置を設置する。 消防職員の高齢化対策として1名退職し、関係町で採用され、職員総数67名となる。
4月	消防職員2名採用、1名退職し、職員総数68名となる。
6月	救助用機材（リフトバック）1式を購入し、本署へ配置する。
12月	指揮車（トヨタハイエースバン）を購入し、本署へ配置する。
平成3年2月	本署の林野工作車（49年式日産FH60型）を廃車にする。
3月	第七代管理者、池田町長八木壮一郎氏退任。消防職員の高齢化対策として1名退職し、関係町で採用され、職員総数67名となる。
4月	第八代管理者に内海町長川西寿一氏就任。消防職員3名採用、1名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数69名となる。
8月	高圧ポンプ付消防ポンプ自動車（三菱CD-I）を購入し、内海分署へ配置する。
平成4年3月	日本自動車工業会より救急車（日産キャラバン2B型）の寄贈を受け、本署へ配置し、1号救急車は内海分署へ移管する。消防職員の高齢化対策として1名退職し、関係町で採用され、職員総数68名となる。
4月	消防職員2名採用、職員総数70名となる。
平成5年3月	第八代管理者、内海町長川西寿一氏退任。第七代消防長、大谷隆生氏池田町へ。消防職員の高齢化対策として1名退職し、関係町で採用され、職員総数68名となる。
4月	第九代管理者に土庄町長塩本淳平氏就任。第八代消防長に消防署長であった中黒輝雄氏が昇任。第五代消防署長に総務課長であった前田忠氏が昇任。 消防職員2名採用、1名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数69名となる。
10月	日本消防協会より救急車（いすゞファエゴ2B型）の寄贈を受け、内海分署へ

	配置する。																																																		
12月	小型動力ポンプ付水槽車（三菱キャンター）を購入し、池田分署へ配置する。																																																		
平成6年1月	香川県防災ヘリコプター派遣職員に関する協定締結（香川県） 香川県防災航空隊へ職員1名派遣。																																																		
4月	消防職員2名採用、職員総数71名となる。 香川県防災ヘリコプター応援協定締結 （香川県、県下5市、38町、6消防組合）																																																		
5月	エアークンプレッサーを購入し、本署へ配置する。																																																		
11月	はしご付消防自動車（森田式MLEH5-35R型）を購入し本署へ配置する。																																																		
平成7年3月	第九代管理者、土庄町長塩本淳平氏退任。																																																		
4月	第十代管理者に池田町長八木壮一郎氏就任。																																																		
6月	第八代消防長、中黒輝雄氏逝去。職員総数70名となる。																																																		
7月	第九代消防長兼署長に次長兼署長であった前田忠氏が昇任。																																																		
平成8年3月	基地局に県内共通波を設置する。																																																		
4月	第九代消防長兼署長であった前田忠氏の署長兼務を解く。第六代消防署長に内海分署長であった木村敏夫氏が昇任。消防職員2名採用、1名管理者部局（小豆島老人ホーム）から小豆地区消防本部に出向、2名管理者部局（小豆島老人ホーム）へ出向し、職員総数71名となる。 4月9日、香川県に乾燥注意報が発令中、土庄町では異常渇水のため、16時間断水と厳しい水事情のなか、土庄町湊崎妹尾乙257番地より出火した山林火災は、急傾斜のため火面は急速に拡大し、管轄消防職員・団員はもとより隣接消防団、香川・大阪・広島・島根・京都の各消防防災ヘリ、自衛隊ヘリの応援を求め4月12日9時、47haを焼失し、鎮火する。																																																		
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">出動人員（延）</td> <td style="text-align: center;">出動車両等（延）</td> </tr> <tr> <td>小豆地区消防本部</td> <td>196名</td> <td>消防ポンプ自動車</td> <td>49台</td> </tr> <tr> <td>土庄町消防団</td> <td>1,172名</td> <td>小型動力ポンプ付積載車</td> <td>109台</td> </tr> <tr> <td>池田町消防団</td> <td>300名</td> <td>自衛隊車両</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>内海町消防団</td> <td>350名</td> <td>その他の車両</td> <td>73台</td> </tr> <tr> <td>高松市消防局</td> <td>9名</td> <td>消防防災ヘリ</td> <td>7機</td> </tr> <tr> <td>香川県防災航空隊</td> <td>21名</td> <td>自衛隊ヘリ</td> <td>9機</td> </tr> <tr> <td>大阪市消防局航空隊</td> <td>5名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広島市消防航空隊</td> <td>6名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>島根県防災航空隊</td> <td>16名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>京都市消防航空隊</td> <td>6名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊</td> <td>161名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,242名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出動人員（延）	出動車両等（延）	小豆地区消防本部	196名	消防ポンプ自動車	49台	土庄町消防団	1,172名	小型動力ポンプ付積載車	109台	池田町消防団	300名	自衛隊車両	33台	内海町消防団	350名	その他の車両	73台	高松市消防局	9名	消防防災ヘリ	7機	香川県防災航空隊	21名	自衛隊ヘリ	9機	大阪市消防局航空隊	5名			広島市消防航空隊	6名			島根県防災航空隊	16名			京都市消防航空隊	6名			陸上自衛隊	161名			合計	2,242名		
出動人員（延）	出動車両等（延）																																																		
小豆地区消防本部	196名	消防ポンプ自動車	49台																																																
土庄町消防団	1,172名	小型動力ポンプ付積載車	109台																																																
池田町消防団	300名	自衛隊車両	33台																																																
内海町消防団	350名	その他の車両	73台																																																
高松市消防局	9名	消防防災ヘリ	7機																																																
香川県防災航空隊	21名	自衛隊ヘリ	9機																																																
大阪市消防局航空隊	5名																																																		
広島市消防航空隊	6名																																																		
島根県防災航空隊	16名																																																		
京都市消防航空隊	6名																																																		
陸上自衛隊	161名																																																		
合計	2,242名																																																		
平成9年3月	第十代管理者、池田町長八木壮一郎氏退任。 日本消防協会から救急車（日産キャラバン2B型）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。																																																		

4月	第十一代管理者に内海町長川西寿一氏就任。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。																																																												
5月	第十一代管理者、内海町長川西寿一氏退任。 第十二代管理者に内海町長坂下一朗氏就任。																																																												
10月	高規格救急車（トヨタグランビア）を購入し、本署へ配置する。																																																												
平成10年10月	日本損害保険協会より水槽付ポンプ自動車（三菱ファイター）の寄贈を受け本署へ配置する。																																																												
平成11年2月	携帯電話等からの119番通報転送等に関する協定締結。 （高松市消防局、大川広域消防本部、讃岐広域消防本部） 携帯電話119番転送システムを設置する。 2月14日、土庄町湊崎字東丸山甲1665番地3より出火した山林火災は、急斜面の地形により延焼拡大し3日間燃え続け、消防職員・3町消防団の消火活動に加え、香川・高知・愛媛・兵庫・広島・鳥取の各消防防災ヘリ、自衛隊ヘリの応援により、13haを焼失し、16日8時40分鎮火する。																																																												
	<table border="0"> <thead> <tr> <th colspan="2">出動人員（延）</th> <th colspan="2">出動車両（延）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小豆地区消防本部</td> <td>145名</td> <td>消防ポンプ自動車</td> <td>35台</td> </tr> <tr> <td>土庄町消防団</td> <td>717名</td> <td>小型動力ポンプ付積載車</td> <td>87台</td> </tr> <tr> <td>池田町消防団</td> <td>110名</td> <td>自衛隊車両</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>内海町消防団</td> <td>100名</td> <td>その他の車両</td> <td>25台</td> </tr> <tr> <td>香川県防災航空隊</td> <td>9名</td> <td>消防防災ヘリ</td> <td>8機</td> </tr> <tr> <td>高知県消防防災航空隊</td> <td>16名</td> <td>自衛隊ヘリ</td> <td>8機</td> </tr> <tr> <td>愛媛県消防防災航空隊</td> <td>13名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県消防防災航空隊</td> <td>14名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広島県防災航空隊</td> <td>6名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県消防防災航空隊</td> <td>7名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊</td> <td>121名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土庄警察署</td> <td>55名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土庄町職員</td> <td>24名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337名</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	出動人員（延）		出動車両（延）		小豆地区消防本部	145名	消防ポンプ自動車	35台	土庄町消防団	717名	小型動力ポンプ付積載車	87台	池田町消防団	110名	自衛隊車両	6台	内海町消防団	100名	その他の車両	25台	香川県防災航空隊	9名	消防防災ヘリ	8機	高知県消防防災航空隊	16名	自衛隊ヘリ	8機	愛媛県消防防災航空隊	13名			兵庫県消防防災航空隊	14名			広島県防災航空隊	6名			鳥取県消防防災航空隊	7名			陸上自衛隊	121名			土庄警察署	55名			土庄町職員	24名			合計	1,337名		
出動人員（延）		出動車両（延）																																																											
小豆地区消防本部	145名	消防ポンプ自動車	35台																																																										
土庄町消防団	717名	小型動力ポンプ付積載車	87台																																																										
池田町消防団	110名	自衛隊車両	6台																																																										
内海町消防団	100名	その他の車両	25台																																																										
香川県防災航空隊	9名	消防防災ヘリ	8機																																																										
高知県消防防災航空隊	16名	自衛隊ヘリ	8機																																																										
愛媛県消防防災航空隊	13名																																																												
兵庫県消防防災航空隊	14名																																																												
広島県防災航空隊	6名																																																												
鳥取県消防防災航空隊	7名																																																												
陸上自衛隊	121名																																																												
土庄警察署	55名																																																												
土庄町職員	24名																																																												
合計	1,337名																																																												
3月	第十二代管理者、内海町長坂下一朗氏退任。																																																												
4月	第十三代管理者に土庄町長塩本淳平氏就任。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。																																																												
平成12年3月	消防本部2階へ通信指令室を設け、消防緊急通信指令システムを更新整備する。																																																												
10月	小豆島防火協会より防火広報車（軽四輪）の寄贈を受け、本署へ配置する。																																																												
平成13年3月	第十三代管理者、塩本淳平氏退任。 消防職員1名退職。職員総数70名となる。																																																												
平成13年4月	第十四代管理者に八木壮一郎氏就任。 消防職員1名採用。職員総数71名となる。																																																												
平成14年1月	消防職員1名退職。職員総数70名となる。																																																												

	3月	第六代消防署長、木村敏夫氏退職。職員総数69名となる。																				
	4月	第七代消防署長に内海分署長であった森三郎氏が昇任。 消防職員2名採用、職員総数71名となる。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。																				
平成15年	3月	第十四代管理者、池田町長八木壮一郎氏退任。 第九代消防長、前田忠氏退職。職員総数70名となる。 日本損害保険協会より、高規格救急車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け、内海分署へ配置する。																				
	4月	第十五代管理者に内海町長坂下一朗氏就任。 第十代消防長事務取扱に土庄町長三木佑二郎氏任命。 消防職員3名採用、職員総数73名となる。																				
	10月	消防次長、高橋忠博氏逝去。職員総数72名となる。																				
	12月	消防署長であった森三郎氏が消防次長に昇任。 第八代消防署長に内海分署長であった佐渡達夫氏が昇任。																				
平成16年	3月	消防次長、森三郎氏退職。職員総数71名となる。 救助工作車（日野レンジャープロ）を購入し、本署へ配置する。																				
	4月	消防署長であった佐渡達夫氏が消防次長に昇任。 第九代消防署長に浜岡成俊氏が昇任。																				
	8月	台風16号による高潮被害。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>内海町</td> <td>床上浸水</td> <td>176戸</td> <td>床下浸水</td> <td>350戸</td> </tr> <tr> <td>土庄町</td> <td>床上浸水</td> <td>523戸</td> <td>床下浸水</td> <td>523戸</td> </tr> <tr> <td>池田町</td> <td>床上浸水</td> <td>49戸</td> <td>床下浸水</td> <td>160戸</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>床上浸水</td> <td>748戸</td> <td>床下浸水</td> <td>1,033戸</td> </tr> </table>	内海町	床上浸水	176戸	床下浸水	350戸	土庄町	床上浸水	523戸	床下浸水	523戸	池田町	床上浸水	49戸	床下浸水	160戸	合計	床上浸水	748戸	床下浸水	1,033戸
内海町	床上浸水	176戸	床下浸水	350戸																		
土庄町	床上浸水	523戸	床下浸水	523戸																		
池田町	床上浸水	49戸	床下浸水	160戸																		
合計	床上浸水	748戸	床下浸水	1,033戸																		
平成17年	3月	第十五代管理者、内海町長坂下一朗氏退任。 第十代消防長事務取扱、土庄町長三木佑二郎氏退任。 消防職員1名退職、職員総数70名となる。 消防ポンプ自動車（日野CD-I）を購入し、内海分署へ配置する。																				
	4月	第十六代管理者に土庄町長三木佑二郎氏就任。 第十一代消防長に消防次長であった佐渡達夫氏が昇任。 消防次長に消防署長であった浜岡成俊氏が昇任。 第十代消防署長に総務課長であった中川博行氏が昇任。 消防職員1名採用、職員総数71名となる。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。																				
平成18年	1月	第十六代管理者、土庄町長三木佑二郎氏退任。第十七代管理者に土庄町長岡田好平氏就任。																				
	3月	内海町、池田町（2町）が合併し、小豆島町となる。 消防職員5名退職（勸奨）職員総数66名となる。 消防ポンプ自動車（三菱CD-I）を購入し、池田分署へ配置する。																				
	4月	消防職員5名採用、職員総数71名となる。																				

平成 19 年	8 月	消防職員 1 名退職、職員総数 7 0 名となる。
	3 月	第十七代管理者、土庄町長岡田好平氏退任。
	4 月	消防職員 1 名退職（勸奨）職員総数 6 9 名となる。 第十八代管理者に小豆島町長坂下一朗氏就任。
平成 20 年	1 月	消防職員 2 名採用、職員総数 7 1 名となる。 高規格救急車（トヨタハイメディック）を購入し、本署へ配置する。
	3 月	消防長、佐渡達夫氏・消防署長、中川博行氏他消防職員 3 名退職（内 3 名勸奨） 職員総数 6 6 名となる。
	4 月	第十二代消防長に消防次長であった浜岡成俊氏が昇任。 消防次長に総務課長であった岡田正志氏が昇任。 第十一代消防署長に内海分署長であった森川誠三氏が昇任。
平成 21 年	3 月	消防職員 3 名採用、職員総数 6 9 名となる。 香川県防災航空隊へ職員 1 名交替派遣。 第十八代管理者、小豆島町長坂下一朗氏退任。
	4 月	消防長、浜岡成俊氏・消防次長、岡田正志氏・消防署長、森川誠三氏 他消防 職員 4 名退職（内 4 名勸奨）職員総数 6 2 名となる。
	12 月	第十九代管理者に土庄町長岡田好平氏就任。 第十三代消防長事務取扱に小豆島町長坂下一朗氏任命。 消防次長に通信指令室長であった今口眞悟氏昇任。 第十二代消防署長に総務課長であった真砂清氏が昇任。 消防職員 7 名採用、職員総数 6 9 名となる。
平成 22 年	3 月	日本損害保険協会より、高規格救急車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け 内海分署へ配置する。
	4 月	消防職員 2 名退職（勸奨）職員総数 6 7 名となる。 消防職員 2 名採用、職員総数 6 9 名となる。
平成 23 年	3 月	第十三代消防長事務取扱 小豆島町長坂下一朗氏退任。 第十四代消防長事務取扱に土庄町長岡田好平氏任命。 第十九代管理者、土庄町長岡田好平氏退任。 第十四代消防長事務取扱 土庄町長岡田好平氏退任。
	4 月	消防次長、今口眞悟氏 他消防職員 2 名退職（内 2 名勸奨）職員総数 6 6 名と なる。 第二十代管理者に小豆島町長塩田幸雄氏就任。 第十五代消防長に消防署長であった真砂清氏が昇任。 消防次長に総務課長であった前田彰夫氏昇任。 第十三代消防署長に消防副署長であった浜脇繁美氏が昇任。
平成 24 年	2 月	消防職員 3 名採用、職員総数 6 9 名となる。 香川県防災航空隊へ職員 1 名交替派遣。 消防ポンプ自動車（日野 CD-I）を購入し、本署へ配置する。
	3 月	消防署長、浜脇繁美氏 他消防職員 2 名退職。職員総数 6 6 名となる。

4月	第十四代消防署長に総務課長であった石塚昭義氏が昇任。 消防職員3名採用、職員総数69名となる。
平成 25 年 12月	指揮車(トヨタヴォクシー)を購入し本部へ配置する。
平成 25 年 3月	第二十代管理者、小豆島町長塩田幸雄氏退任。 第十五代消防長、真砂清氏・消防次長、前田彰夫氏 他消防職員4名退職(内3名勸奨)職員総数63名となる。
4月	第二十一代管理者に土庄町長岡田好平氏就任。 第十六代消防長に消防署長であった石塚昭義氏が昇任。 消防次長に情報指令課主幹であった上濱一弥氏が昇任。 第十五代消防署長に総務課長であった須佐美高広氏が昇任。 消防職員6名採用、職員総数69名となる。
平成 26 年 1月	第二十一代管理者、土庄町長岡田好平氏退任。 第二十二代管理者に土庄町長三枝邦彦氏就任。
2月	消防ポンプ自動車(日野CD-1)を購入し、内海分署へ配置する。
3月	消防職員1名退職(勸奨)職員総数68名となる。
4月	消防職員1名採用、職員総数69名となる。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。
8月	消防救急デジタル無線及び消防指令センター整備工事に着手する。
9月	小豆地区消防本部兼小豆島西消防署、小豆島東消防署の建設工事に着手する。
平成 27 年 12月	高規格救急車(トヨタハイメディック)を購入し、本署へ配置する。
平成 27 年 3月	消防職員2名退職、職員総数67名となる。 第二十二代管理者、土庄町長三枝邦彦氏退任。
4月	第二十三代管理者に小豆島町長塩田幸雄氏就任。 消防職員2名採用、職員総数69名となる。
平成 28 年 10月	小豆島防火安全協会より防火広報車(軽四輪)の寄贈を受け、本署へ配置する。
平成 28 年 3月	小豆地区消防本部兼小豆島西消防署、小豆島東消防署落成する。 消防救急デジタル無線及び消防指令センター落成する。 池田分署の業務を終了する。 消防職員1名退職、職員総数68名となる。
4月	組織改編に伴い2署体制へ移行、業務を開始する。 消防次長兼初代西消防署長に消防署長であった須佐美高広氏が昇任。 初代東消防署長に内海分署長であった木下昌樹氏が就任。 消防職員1名採用、職員総数69名となる。
7月	消防職員1名退職、職員総数68名となる。
8月	査察広報車(軽四輪)を購入し、東署へ配置する。
平成 29 年 12月	池田港飛行場外離着陸場の整備工事に着手する。
平成 29 年 3月	池田港飛行場外離着陸場竣工する。 第二十三代管理者、小豆島町長塩田幸雄氏退任。 第十六代消防長、石塚昭義氏退職。職員総数67名となる。

4月	第二十四代管理者に土庄町長三枝邦彦氏就任。 第十七代消防長に消防次長であった上濱一弥氏が昇任。 消防職員3名採用、再任用1名、職員総数71名となる。 香川県防災航空隊へ職員1名交替派遣。
10月	消防次長に消防防災課長兼西消防副署長であった八木勝則氏が昇任。
12月	小型動力ポンプ付水槽車（日野デュトロ）を購入し、西署へ配置する。
平成30年2月	消防職員2名退職、職員総数69名となる。
3月	第十七代消防長、上濱一弥氏・再任用1名退職、職員総数67名となる。
4月	第十八代消防長に消防次長兼西消防署長であった須佐美高広氏が昇任。 消防次長兼第二代西消防署長に総務課長であった青地薫氏が昇任。 消防職員1名採用、職員総数68名となる。

5. 主たる総務行事（平成29年）

1月20日	臨時香川県消防学校教育推進協議会	(高松市)
2月7日～8日	香川県消防協会消防団長等研修	(高知市)
2月10日	小豆地区広域行政事務組合議員視察研修	(高松市)
2月17日	臨時香川県消防長会議	(高松市)
3月15日	小豆地区広域行政事務組合議会定例会	
4月7日	消防職員第64期初任科入校式	(高松市)
4月14日	第1回香川県消防長会議	(丸亀市)
4月16日	小豆地区消防連合会定期総会及び表彰式	
4月27日	全国消防長会四国支部意見発表会及び総会	(徳島市)
5月11日	第95回全国消防長会技術委員会	(広島市)
5月24日	第69回全国消防長会総会及び第40回全国消防長会消防職員意見発表会(名古屋市) 消防功労者定例表彰式	(高松市)
5月26日	小豆地区広域行政事務組合議会臨時会	
5月30日	香川県消防長会事務担当者会議	(高松市)
6月7日	香川県消防協会定時評議員会	(高松市)
6月9日	小豆安全運転管理者協議会総会	
6月22日	安全運転管理者講習	
7月11日	第1回香川県消防学校教育推進協議会	(高松市)
7月13日	香川県消防長会主管課長会議	(高松市)
7月21日	第46回消防救助技術四国地区指導会	(徳島市)
8月23日	第46回全国消防救助技術大会	(仙台市)
8月24日	小豆地区消防本部消防職員委員会	
9月16日	初任教育生訓練発表会	(高松市)
9月29日	消防職員第64期初任科卒業式 小豆地区広域行政事務組合議会定例会	(高松市)
10月6日	県下消防署長会議	(観音寺市)
10月31日	人物試験評価者講習 第2回香川県消防学校教育推進協議会	(高松市)
11月2日	第2回香川県消防長会議及び香川県消防職員意見発表会	(坂出市)
11月6日	健康管理者研修会	(高松市)
11月14日	臨時香川県消防長会議	(高松市)
11月21日	全国消防長会四国支部消防長研修会	(高松市)
11月29日	消防職員惨事ストレス研修会	(高松市)
12月7日	小豆地区広域行政事務組合議会定例会 警察消防殉職者協力殉職者合同慰霊祭	(高松市)
12月18日	地域防災力向上シンポジウム in 香川2017	(高松市)
12月27日	女性消防吏員の活躍推進及びハラスメント等への対応策に係る説明会	(高松市)

6. 歴代消防長

平成30年4月1日現在

年 代	氏 名	在 職 期 間	勤 務 年 数	
初 代	清 水 勝	自 昭47. 4. 1 至 昭50. 4. 1	3年	0月
二 代	坂 本 傳	自 昭50. 6. 1 至 昭52. 5. 31	2年	0月
三 代	(消防長事務取扱) 川 北 四十二	自 昭52. 6. 1 至 昭53. 3. 31		10月
四 代	洲 本 勝	自 昭55. 4. 1 至 昭59. 3. 31	4年	0月
五 代	谷 元 哲 彦	自 昭59. 4. 1 至 昭61. 3. 31	2年	0月
六 代	(消防長事務取扱) 八 木 壯 一 郎	自 昭61. 4. 1 至 昭63. 3. 31	2年	0月
七 代	大 谷 隆 生	自 昭63. 4. 1 至 平 5. 3. 31	5年	0月
八 代	中 黒 輝 雄	自 平 5. 4. 1 至 平 7. 6. 6	2年	2月
九 代	前 田 忠	自 平 7. 7. 1 至 平15. 3. 31	7年	9月
十 代	(消防長事務取扱) 三 木 佑 二 郎	自 平15. 4. 1 至 平17. 3. 31	2年	0月
十 一 代	佐 渡 達 夫	自 平17. 4. 1 至 平20. 3. 31	3年	0月
十 二 代	浜 岡 成 俊	自 平20. 4. 1 至 平21. 3. 31	1年	0月
十 三 代	(消防長事務取扱) 坂 下 一 朗	自 平21. 4. 1 至 平22. 4. 22	1年	1月
十 四 代	(消防長事務取扱) 岡 田 好 平	自 平22. 4. 23 至 平23. 3. 31		11月
十 五 代	真 砂 清	自 平23. 4. 1 至 平25. 3. 31	2年	0月
十 六 代	石 塚 昭 義	自 平25. 4. 1 至 平29. 3. 31	4年	0月
十 七 代	上 濱 一 弥	自 平29. 4. 1 至 平30. 3. 31	1年	0月
十 八 代	須 佐 美 高 広	自 平30. 4. 1 至 現 在		

7. 歴代消防署長

平成30年4月1日現在

年 代	氏 名	在 職 期 間	勤 務 年 数
初 代	清 水 勝	自 昭47. 4. 1 至 昭49. 3. 31	2年 0月
二 代	役 重 正 則	自 昭49. 4. 1 至 昭56. 4. 14	7年 1月
三 代	谷 元 哲 彦	自 昭56. 5. 1 至 昭61. 3. 31	4年 11月
四 代	中 黒 輝 雄	自 昭61. 4. 1 至 平 5. 3. 31	7年 0月
五 代	前 田 忠	自 平 5. 4. 1 至 平 8. 3. 31	3年 0月
六 代	木 村 敏 夫	自 平 8. 4. 1 至 平14. 3. 1	6年 0月
七 代	森 三 郎	自 平14. 4. 1 至 平15. 11. 30	1年 8月
八 代	佐 渡 達 夫	自 平15. 12. 1 至 平16. 3. 31	4月
九 代	浜 岡 成 俊	自 平16. 4. 1 至 平17. 3. 31	1年 0月
十 代	中 川 博 行	自 平17. 4. 1 至 平20. 3. 31	3年 0月
十一代	森 川 誠 三	自 平20. 4. 1 至 平21. 3. 31	1年 0月
十二代	真 砂 清	自 平21. 4. 1 至 平23. 3. 31	2年 0月
十三代	浜 脇 繁 美	自 平23. 4. 1 至 平24. 3. 31	1年 0月
十四代	石 塚 昭 義	自 平24. 4. 1 至 平25. 3. 31	1年 0月
十五代	須 佐 美 高 広	自 平25. 4. 1 至 平28. 3. 31	3年 0月

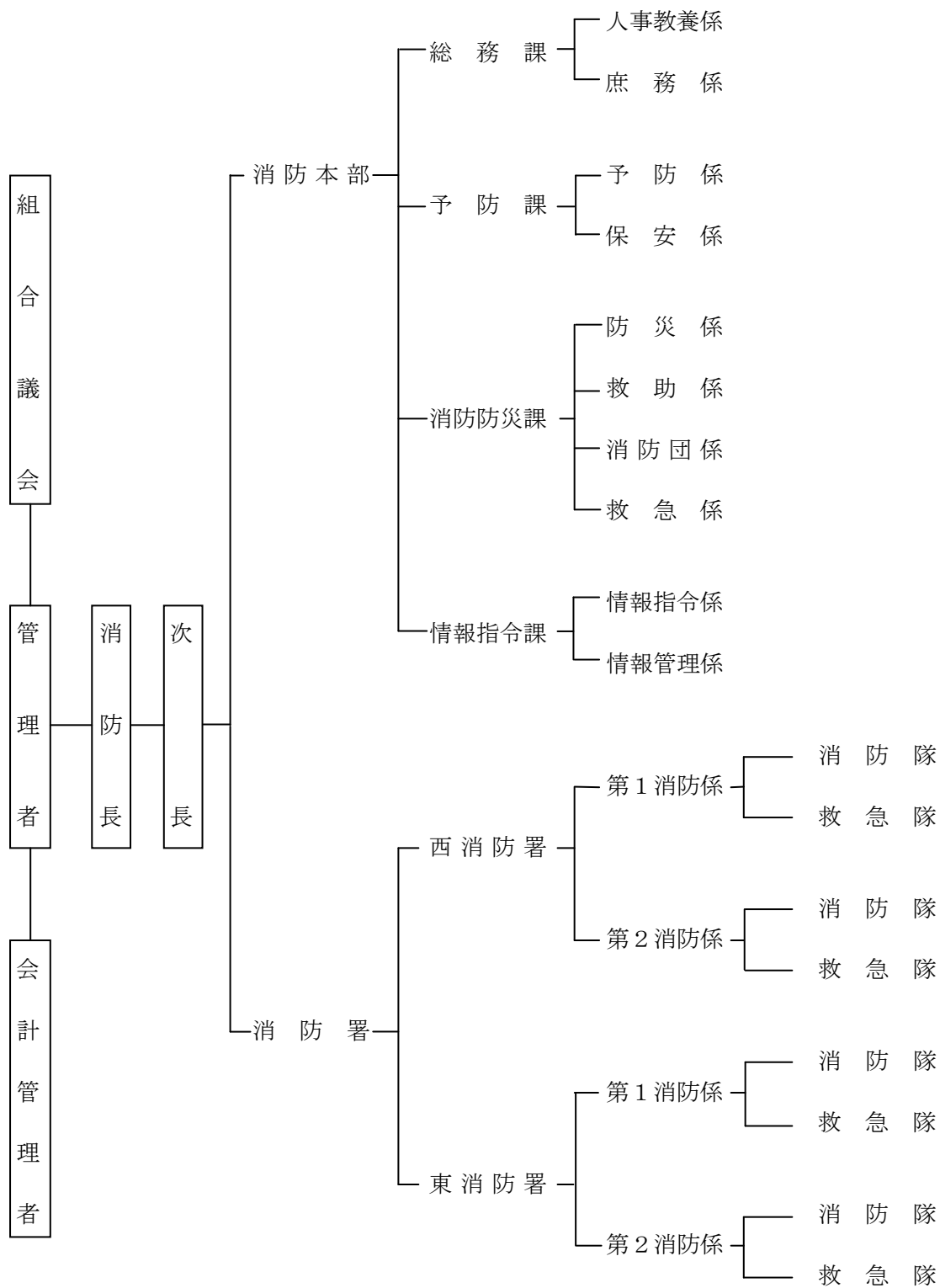
歴代西消防署長

年 代	氏 名	在 職 期 間	勤 務 年 数
初 代	須 佐 美 高 広	自 平28. 4. 1 至 平30. 3. 31	2年 0月
二 代	青 地 薫	自 平30. 4. 1 至 現 在	

歴代東消防署長

年 代	氏 名	在 職 期 間	勤 務 年 数
初 代	木 下 昌 樹	自 平28. 4. 1 至 現 在	

8. 消防の組織・機構



9. 事務分掌

総務課

人事教養係

- (1) 職員の任用、服務及び賞罰に関する事項
- (2) 職員の給与に関する事項
- (3) 職員の公務災害補償に関する事項
- (4) 職員の研修及び能率増進に関する事項
- (5) 行政不服審査及び訴訟に関する事項
- (6) 消防長の秘書及び儀式用務に関する事項
- (7) 消防協力者等の災害補償及び表彰に関する事項

庶務係

- (1) 公文書の收受及び発送に関する事項
- (2) 完結文書の整理保管に関する事項
- (3) 公印の保管に関する事項
- (4) 規程等の審査に関する事項
- (5) 消防年報に関する事項
- (6) 財産の管理に関する事項
- (7) 消防職員委員会に関する事項
- (8) 各課の総合調整に関する事項
- (9) 他課、係の所管に属さない事項

予防課

予防係

- (1) 火災予防の指導に関する事項
- (2) 建築確認等の同意に関する事項
- (3) 防火対象物の消防計画の作成及び訓練の指導に関する事項
- (4) 消防用設備等の設置に関する事項
- (5) 防火対象物の違反処理に関する事項
- (6) 火災の原因及び損害の調査・報告に関する事項
- (7) 火気使用設備等の指導に関する事項
- (8) 消防広報及び広聴に関する事項
- (9) 自主防火・防災組織の育成指導に関する事項
- (10) 防火管理者の育成指導に関する事項
- (11) 防火対象物定期点検報告制度に関する事項
- (12) 前各号のほか、予防業務に関する事項

保安係

- (1) 危険物製造所等の許可及び検査に関する事項
- (2) 危険物製造所等の指導取締りに関する事項
- (3) 液化石油ガス設備工事届等に関する事項
- (4) その他危険物関係の指導に関する事項

消 防 防 災 課

防 災 係

- (1) 防災計画に関する事項
- (2) 防災対策に関する事項
- (3) 防災演習に関する事項
- (4) 消防機材の配置及び管理に関する事項
- (5) 各町の地域防災計画に関する事項
- (6) 消防水利に関する事項
- (7) 災害報告に関する事項
- (8) 前各号のほか、防災業務に関する事項

救 助 係

- (1) 救助計画に関する事項
- (2) 前号のほか、救助業務に関する事項

消 防 団 係

- (1) 消防団計画に関する事項
- (2) 前号のほか、消防団業務に関する事項

救 急 係

- (1) 救急計画に関する事項
- (2) 救急運用に関する事項
- (3) 救急資機材の配置及び管理に関する事項
- (4) 救急、救助年報に関する事項
- (5) 前各号のほか、救急業務に関する事項

情 報 指 令 課

情報指令係

- (1) 通信指令に関する事項
- (2) 前号のほか、情報指令に関する事項

情報管理係

- (1) 個人情報に関する事項
- (2) 前号のほか、情報管理に関する事項

10. 管内面積及び人口・世帯数

平成30年4月1日現在

区 分 町 別	面 積 (km ²)	人 口			世 帯 数 (世帯)
		男 (人)	女 (人)	計 (人)	
土 庄 町	74.37	6,634	7,466	14,100	6,751
小 豆 島 町	95.59	7,107	7,788	14,895	7,014
合 計	169.96	13,741	15,254	28,995	13,765

(住民基本台帳による)

1 1. 消防庁舎の現状

区分 署所別	所在地	構造	建築延面積	竣工年月日
消防本部 兼西消防署	香川県小豆郡土庄町 甲 557 番地 10	鉄筋コンクリート 4 階 建	2,482.3 m ²	H27.12.28
東消防署	香川県小豆郡小豆島町安田 甲 144 番地 90	鉄筋コンクリート 4 階 建	951.9 m ²	H27.12.28

1 2. 職員の勤務年数

平成 30 年 4 月 1 日現在

階級別 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
1 年 未 満						1	1
1 年 ~ 2 年未満						3	3
2 年 ~ 3 年未満						1	1
3 年 ~ 4 年未満						2	2
4 年 ~ 5 年未満						1	1
5 年 ~ 10 年未満					14	6	20
10 年 ~ 15 年未満				6	3		9
15 年 ~ 20 年未満				5			5
20 年 ~ 25 年未満			2	2			4
25 年 ~ 30 年未満		1	11				12
30 年 以 上	1	8	1				10
合 計	1	9	14	13	17	14	68
平 均	40.0	35.3	26.9	14.8	8.4	3.2	16.4

13. 職員の年齢

平成30年4月1日現在

階級別 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18才～20才						1	1
21才～25才						9	9
26才～30才					12	4	16
31才～35才				7	5		12
36才～40才				5			5
41才～45才			6	1			7
46才～50才			8				8
51才～55才		6					6
56才～60才	1	3					4
合計	1	9	14	13	17	14	68
平均年齢	58.0	54.2	46.3	35.6	29.5	23.7	36.6

14. 職員の配置状況

平成30年4月1日現在

階級別 署所別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
消防本部	1	7	8	7	10	6	39
西消防署		(3)	(8)	(7)	(10)	(5)	(33)
東消防署		2	6	6	6	8	28
県防災航空隊					1		1
合計	1	9	14	13	17	14	68

(※ () 内は兼務)

15. 消防力の現勢

平成30年4月1日現在

署所・人員

	現 有 数
署 所 数	2
指 揮 隊 員	6
消 防 隊 員	36
救 急 隊 員	16
救 助 隊 員	0 (兼務18)
通 信 要 員	5
予 防 要 員	19 (兼務18)
庶務処理等の要員	4

車両

	現 有 数	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	4	
は し ご 自 動 車	1	
救助工作車 (省令第4条)	1	
高 規 格 救 急 車	4	
特 殊 車 等	指 揮 車	1
	査 察 広 報 車	2
	小型ポンプ付水槽車	1
	そ の 他 の 車 両	3

	基 準 数	現 有 数	充 足 率
消 防 水 利	898	451	50.2

16. 消防職員・消防車等に対する人口及び世帯数の割合

平成30年4月1日現在

区 分	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	面 積 (k m ²)
種 別			
消 防 職 員 1 人 当 り	426	202	2.50
消 防 ポ ン プ 自 動 車 1 台 当 り	7,249	3,441	42.49
救 急 車 1 台 当 り	7,249	3,441	42.49
署 1 ケ 所 当 り	14,498	6,883	84.98

17. 消防予算

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度予算額	平成30年度予算額
1. 分担金及び負担金	601,989	873,075
2. 使用料及び手数料	100	100
3. 国庫支出金	0	49,865
4. 県支出金	0	0
5. 財産収入	0	0
6. 寄付金	0	0
7. 繰越金	0	0
8. 諸収入	0	0
9. 組合債	14,000	0
合 計	616,089	923,040

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成29年度予算額	平成30年度予算額
1. 総務費	519,821	535,513
2. 予防費	1,033	1,137
3. 警防費	5,152	6,188
4. 救急費	5,598	5,595
5. 通信費	19,514	19,627
6. 施設費	35,845	225,374
7. 公債費	29,126	129,606
合 計	616,089	923,040

18. 平成30年度町別一般会計予算と消防予算

(単位：千円)

区 分	土庄町	小豆島町	合 計
一般会計予算額	9,437,000	7,933,000	17,370,000
消防費	453,385	527,204	980,589
常備消防費	384,779	488,296	873,075
非常備消防費	38,097	35,504	73,601
消防施設費	0	1,967	1,967
水防費	869	1,434	2,303
災害対策費	29,640	3	29,643
一般会計と消防費の比(%)	4.8	6.6	5.6
住民1人当りの消防費用(円)	32,155	35,395	33,819
一世帯当たりの消防費用(円)	67,158	75,165	71,238

19. 消防費基準財政需要額及び町負担金(予算額)

(単位：千円)

町別	平成29年度 消防費基準財政需要額	平成30年度 町負担金
土庄町	248,566	384,779
小豆島町	316,621	488,296
合 計	565,187	873,075

20. 職員特殊技能資格取得状況

平成30年4月1日現在

種 別		階 級 別		消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		大 型	中 型							
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	8	10	14	5	41		
	中型 (11t未満)					1		1		
	中型 (8t限定)		6	6	3	2	1	18		
	準中型 (7.5t未満)						2	2		
	準中型 (5t限定)						6	6		
	普 通									
クレーン・玉掛け・巻き上げ機 (クレーン・玉掛け)			(3)	4 (3)	6	2		12 (6)		
消防用設備点検資格者 第1種・第2種				1				1		
消 防 設 備 士 許 免			1	4	2	8	2	17		
危 険 物 取 扱 者 許 免			1	7	9	16	7	40		
予 防 技 術 検 定			1	5	2	6		14		
第 二 級 陸 上 特 殊 士 無 線 技 士			5	10	9	3		27		
第 三 級 陸 上 特 殊 士 無 線 技 士		1	1	1				3		
第 四 級 ア マ チ ュ ア 士 無 線 技 士		1						1		
小 型 船 舶 操 縦 士 許 2 級 免 許		1	5	8	2	6	1	23		
救 急 救 命 士		1	3	5	5	1	4	19		
応 急 手 当 員 指 導		1	7	13	12	8	6	47		
石 油 機 器 技 術 管 理 士			1	1				2		
第 II 種 酸 素 欠 乏 者 危 険 作 業 主 任			2	8	9	10		29		
潜 水 士			1	3	4	4		12		
特 定 化 学 物 質 等 者 作 業 主 任		1		2				3		

21. 職員教養状況調

平成30年4月1日現在

階級別 区分		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
		消防大学校	上級幹部科		1			
幹部科	1		2					3
警防科								
予防科								
救急科								
救助科				1				1
香川県消防学校	初任教育	1	9	14	13	17	14	68
	初級幹部科			4	1			5
	中級幹部科	1	2					3
	上級幹部科		2					2
	予防査察科		7	3	3	3		16
	危険物科			3	1	1	1	6
	火災調査科	1	1	4	4	1		11
	特殊災害科		3	2	3			8
	警防科			5	3	2		10
	救急科		5	14	13	12	2	46
	救助科	1	2	7	9	10		29
その他	救急救命士	1	3	5	5	1	4	19

22. 職員居住地調

平成30年4月1日現在

階級別 区分		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
		土庄町		3	6	9	12	5
小豆島町	1	6	8	4	5	9	33	
合計	1	9	14	13	17	14	68	

23. 職員任用退職状況調

平成30年4月1日現在

年度	区分	新任	退職	転入出		職員総数
				入	出	
平成元年		3	2			70
平成2年		2	2		1	69
平成3年		3	2		1	69
平成4年		2	1			70
平成5年		2	2		1	69
平成6年		2				71
平成7年						71
平成8年		2	1	1	2	71
平成9年						71
平成10年						71
平成11年						71
平成12年						71
平成13年		1	1			71
平成14年		2	2			71
平成15年		3	1			73
平成16年			2			71
平成17年		1	1			71
平成18年		5	5			71
平成19年		2	2			71
平成20年		3	5			69
平成21年		7	7			69
平成22年		2	2			69
平成23年		3	3			69
平成24年		3	3			69
平成25年		6	6			69
平成26年		1	1			69
平成27年		2	2			69
平成28年		1	1			69
平成29年		3	2	1(再任用)		71
平成30年		1	3		1(再任用)	68

24. 職員の推移

平成30年4月1日現在

階級別 年度別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用	合 計
平成 2 年	1	1	5	7	36	11	8		69
平成 3 年	1	2	4	10	31	12	9		69
平成 4 年	1	2	4	14	28	10	11		70
平成 5 年	1	2	3	18	26	9	10		69
平成 6 年	1	2	3	18	26	9	12		71
平成 7 年	1	2	4	19	26	8	11		71
平成 8 年	1	4	3	17	25	11	10		71
平成 9 年	1	4	3	22	22	11	8		71
平成10年	1	4	3	27	18	13	5		71
平成11年	1	4	3	28	19	12	4		71
平成12年	1	5	4	30	16	12	3		71
平成13年	1	4	4	32	15	12	3		71
平成14年	1	3	5	32	15	11	4		71
平成15年		3	9	29	15	12	5		73
平成16年		2	9	29	17	9	5		71
平成17年	1	2	8	30	16	8	6		71
平成18年	1	5	3	29	17	5	11		71
平成19年	1	5	6	27	15	6	11		71
平成20年	1	3	7	25	14	7	12		69
平成21年		2	5	23	14	6	19		69
平成22年		2	9	21	10	7	20		69
平成23年		1	13	15	12	6	22		69
平成24年		1	13	15	11	9	20		69
平成25年		1	7	15	11	10	25		69
平成26年		1	8	14	12	9	25		69
平成27年		1	9	14	9	14	22		69
平成28年		1	8	16	8	19	17		69
平成29年		1	9	15	9	18	18	1	71
平成30年		1	9	14	13	17	14		68